

ヤノマミ民族の保護区の森 2万人以上の採掘人が活動。採掘場には滑走路や衛星インターネットが完備。
森林破壊、水銀汚染、マラリア蚊の大量発生、採掘人による村の襲撃などの問題が深刻
写真: ヤノマミ民族組織「Hutukara Associação Yanomami」 (アマゾン北部ロライマ州)



金の違法採掘

砂金浚渫船 ロンドニア州内には政府の許可を受けた金採掘場は存在しないが、川べりに多数の砂金浚渫船が係留されていた

写真: 下郷さとみ (アマゾン南西部ロンドニア州マデイラ川)

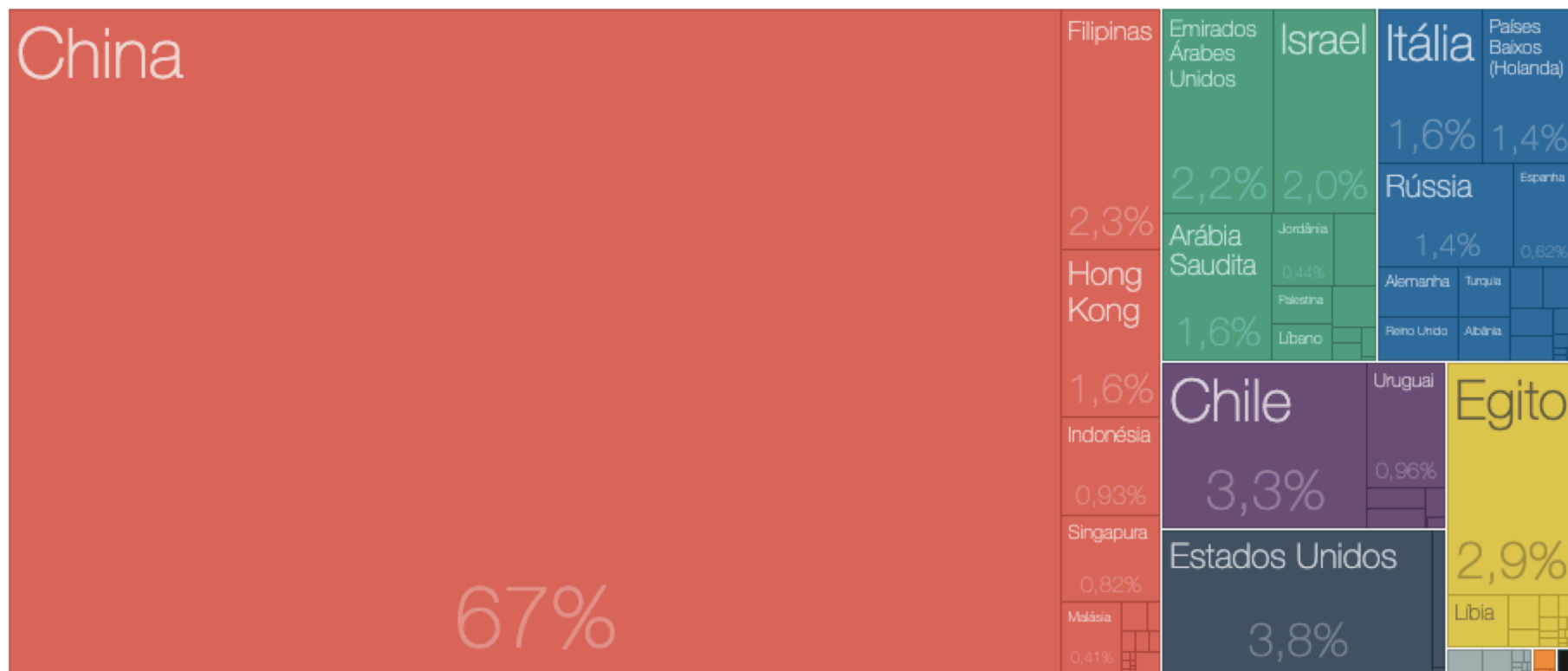


ブラジルの輸出品は世界のどこへ？ - 2022年輸出統計

牛肉

- ・アマゾンにおける農地の8割が牧畜用地（放牧地）
- ・全国の肉牛のうちアマゾンで飼育される頭数の比率：約4割
- ・1haあたりの飼育頭数の全国平均：1.15ha
- ・「ヘルシーな」赤身のグラスフェッドビーフとして評価
- ・ブラジルは世界最大のハラルミート供給国

Carne bovina fresca, refrigerada ou congelada

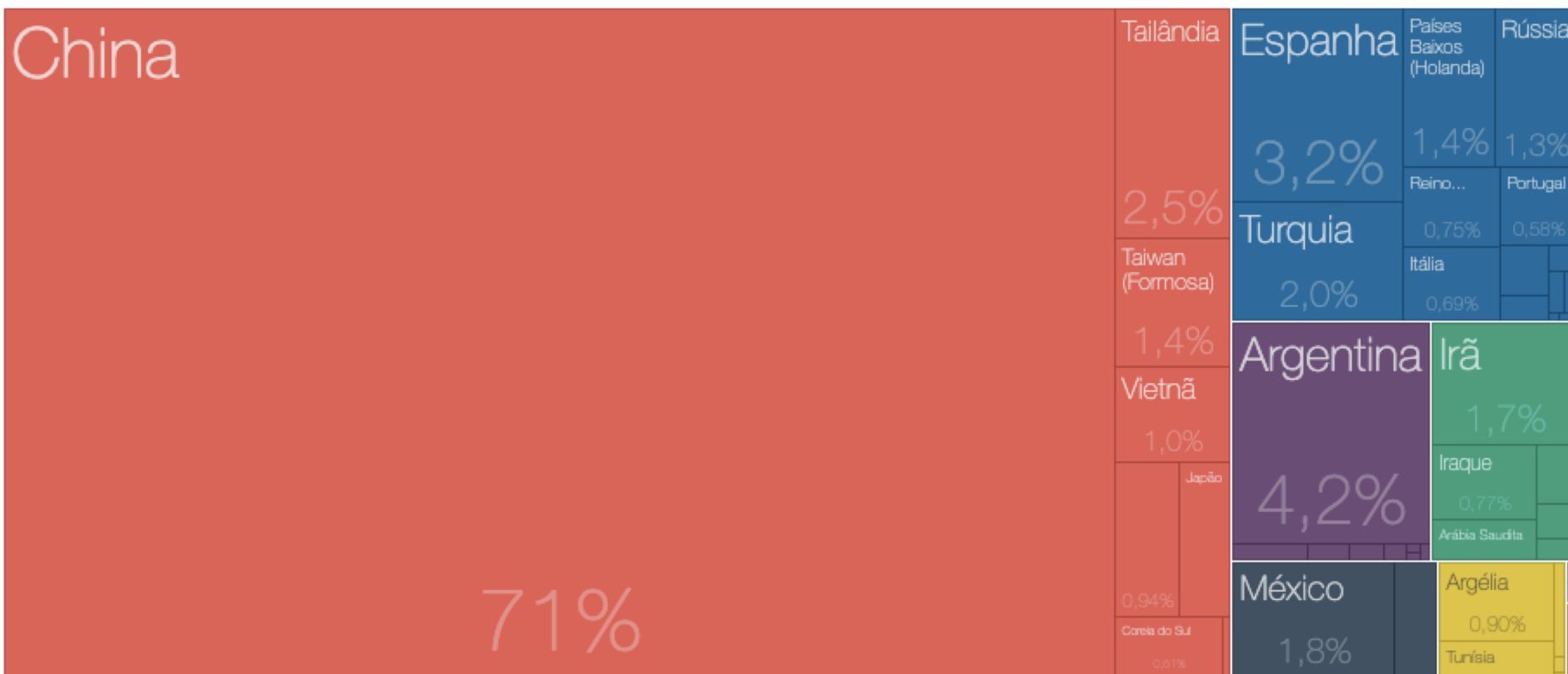


大豆

- ・ ブラジルは世界最大級の大豆生産国（世界の37%を生産）
- ・ 全国の大豆栽培面積のうちアマゾン地方に占める割合：13%

ブラジル→日本の年間輸出量： 60万6000トン（2022年）

Soja



ブラジルの輸出品は世界のどこへ？ - 2022年輸出統計

トウモロコシ

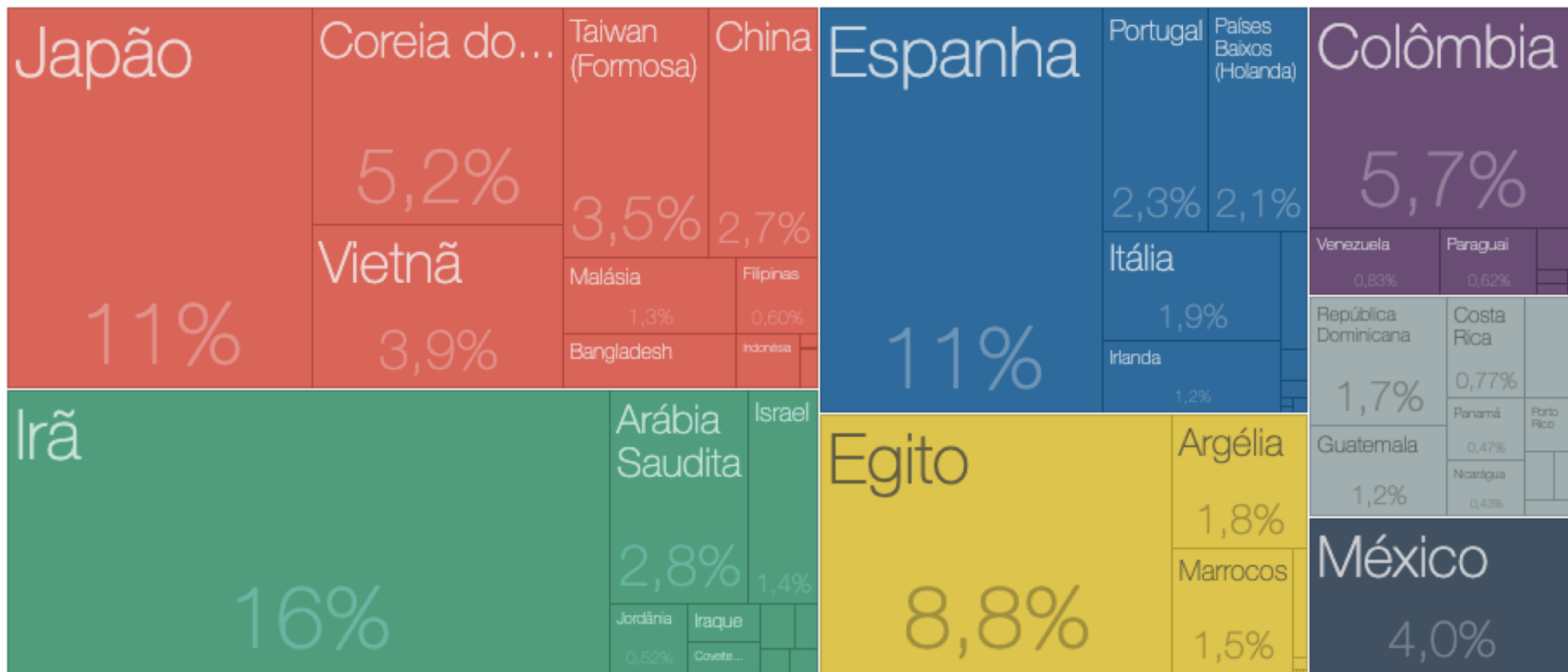
(全粒。スイートコーンを除く)

ブラジル→日本の年間輸出量：約475万トン（2022年）

主な用途は家畜飼料

(*注) 主要生産地はアマゾン地方以外

Milho não moído, exceto milho doce



(2022: Ministério da Indústria, Comércio Exterior e Serviços)

アルミニウム 地金

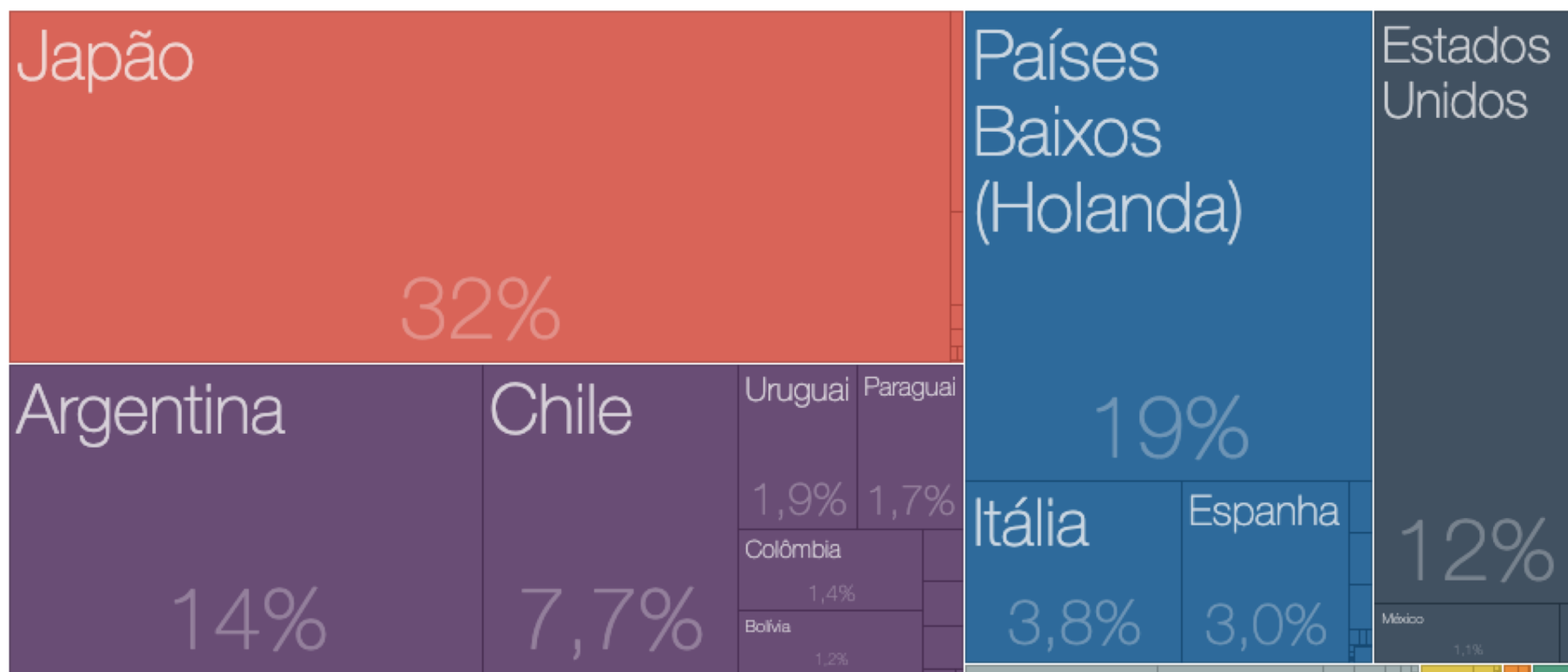
【日本との関わり】

「アマゾン アルミプロジェクト」

- ・ 1977年～：アマゾン北東部・パラ州
- ・ 港湾や道路、精錬所、トゥクルイ水力発電所を建設

ブラジル→日本の年間輸出量：約11万3700トン（2022年）

Alumínio



鉄鉱石

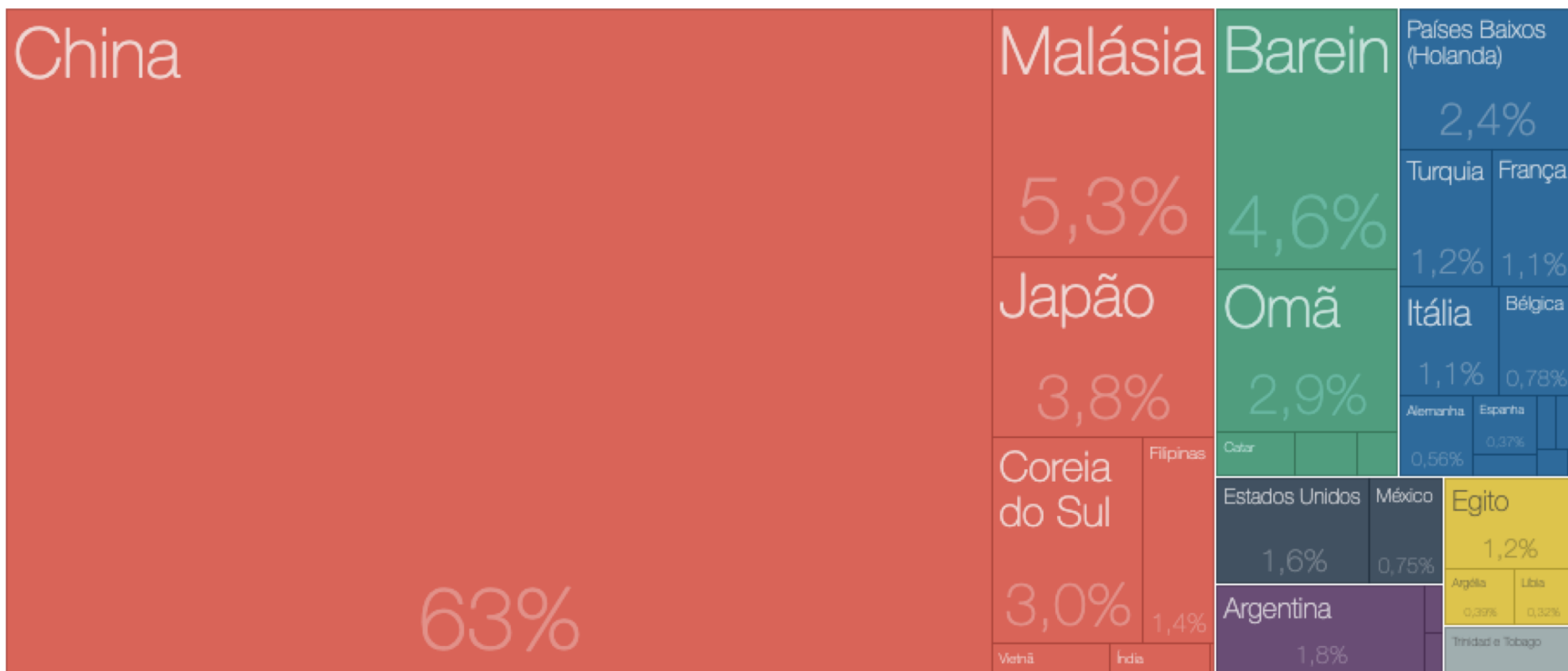
【日本との関わり】

「大カラジャス開発」

- ・ 1982年～：アマゾン北東部・パラ州
- ・ カラジャス鉱山：世界最大の鉄鉱石埋蔵量 180 億トン

ブラジル→日本の年間輸出量：約1300万トン（2022年）

Minério de ferro e seus concentrados



それはいったい、どこから来た物か？

それはいったい、どこから来た物か？

「消費者の責任を果たしてほしい」と先住民は訴える

国際報道2023 アマゾンの破壊を止める！現場は？先住民の思いは？ 9月8日 午前4:20-午前5:00

国際報道2023 アマゾンの破壊を止める！現場は？先住民の思いは？ 9月8日 午前4:20-午前5:00



金の違法採掘による森林破壊・河川の水銀汚染に苦しむムンドゥルク民族のリーダー、アレッサンドラは違法採掘業者から殺害予告を何度も受けながらも、この問題を内外に訴え続けている。

2023年4月に「環境分野のノーベル賞」とも呼ばれるゴールドマン環境賞を受賞。

NHKBS1「国際報道2023」9/7放送（9/8地上波再放送画面より）

元動画撮影：下郷さとみ



金の採掘による水溜りに蚊が大発生。河川や魚の水銀汚染も深刻。マラリアの蔓延や栄養失調などによって、2022年に99人、2019～2022年（ボルソナロ政権下）に570人のヤノマミの子どもが命を落とした。

最規模農業開発が早くから進んだセラード（サバンナ）地方では、グアラニ・カイオワ民族が先住権を主張する土地を暴力的に追われて農牧場が拓かれた。土地への権利をめぐる紛争によって、これまで多くのリーダーが殺害されてきた。

NHKBS1「国際報道2023」9/7放送（9/8地上波再放送画面より）

元動画撮影：下郷さとみ

アマゾン地方は貧しい。
貧困問題解決のためには
農業開発・鉱山開発が必要だ。



「自然保護か、それとも経済発展か」
この二項対立は正しい？

アマゾン大規模開発は本当に
貧困問題の解決に役立つのだろうか？

先住民族の主張 「そもそも二項対立ではない」

「法令・規則を遵守して違法行為を止めよ」

アマゾン地方では残置森林率規定は80%
伐採・野焼きは原則禁止
保護区の森は不法侵入・開発禁止

ほとんど守られていない

「持続可能性に乏しい今のアグリビジネスのあり方が続けば、乾燥化、高温化、土壌の荒廃などの環境破壊が進み、農業自体が成り立たなくなる未来しかない」

「いま地球が直面する気候変動や生物多様性の問題をめぐる議論をリードするのは私たち先住民族だ」

「自然と共にある生き方を私たち先住民族は知っている」

- ・土地所有者数全体の上位1%の人が全国の農地面積の45%を所有 (Oxfam Brasil 2016)
- ・アグリビジネス推進は貧困問題・飢餓問題の解決には結びつかない
税収に貢献しない：巨額の補助金と免税措置によって成り立つ産業である
面積あたりの雇用効果に乏しい輸出用の大規模モノカルチャーである
(肉牛牧畜、油糧用・家畜飼料用の穀物栽培) が中心

アマゾン原産の果樹栽培を中心とした小規模複合農業は大豆や肉牛の単一生産よりも利益を生む



1 haの土地が
1年間で生み出す利益

肉牛放牧地 = 100ドル

大豆畑 = 200ドル

アグロエコロジーの実践
= 1000ドル

アマゾン原産のアサイーなどの
換金作物となる果樹を中心に、
多種多様な自給用作物を育てる
持続可能な小規模・複合農業

日本の 農村では？

広がる耕作放棄地 荒廃する里山

(写真上) 20年以上、耕作放棄された
ままでヤブに覆われてしまった棚田。

(写真下) 間伐や枝打ちが行われずに
放置され、竹が侵入して荒廃が進む
スギの植林地。木材としての商品価
値はない。

写真：下郷さとみ
いずれも千葉県鴨川市



縮小する日本の農業

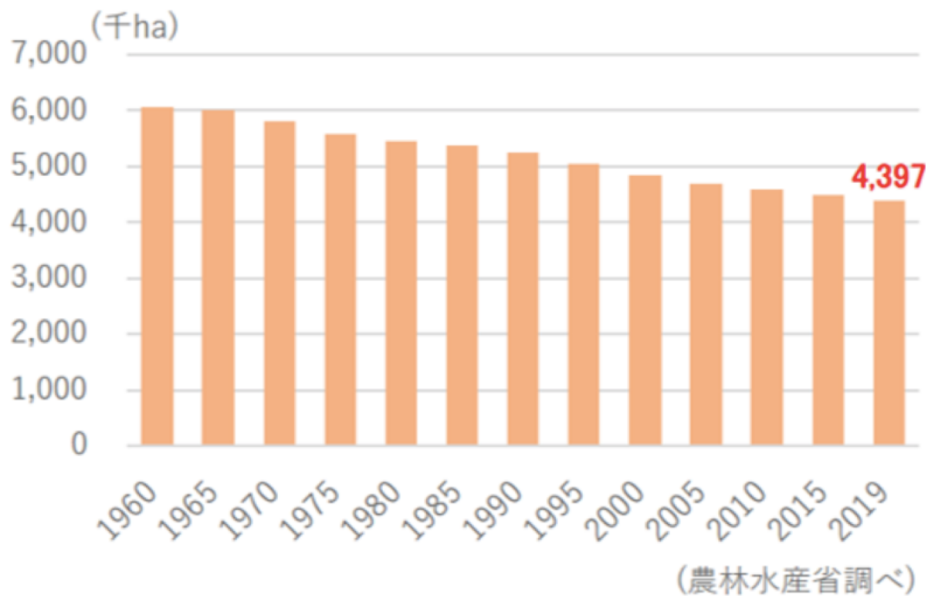
2020年（農業センサス/農林水産省）

農地面積：437万ha

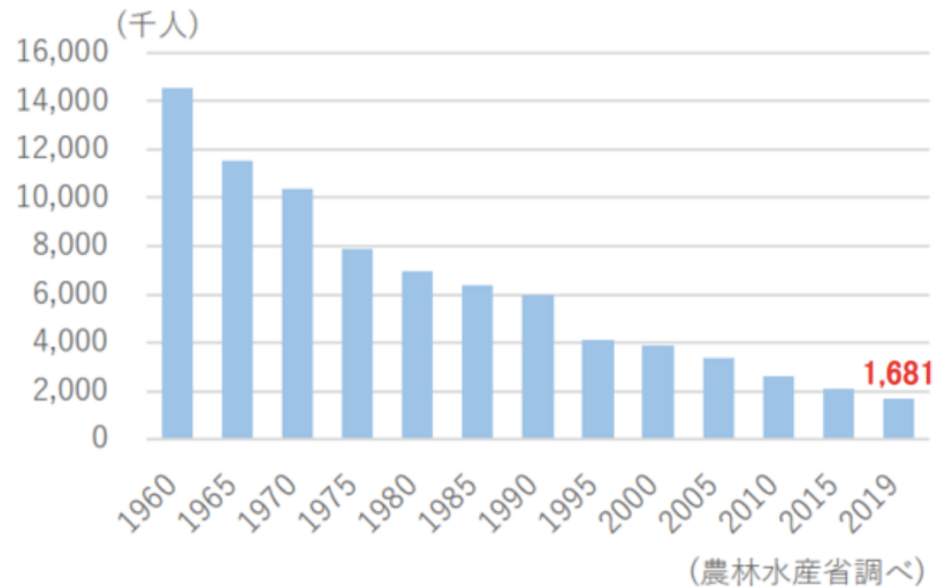
農業就業人口：136万3000人

平均年齢：67.8歳／94.9%が65歳以上

農地面積の推移



農業就業人口の推移

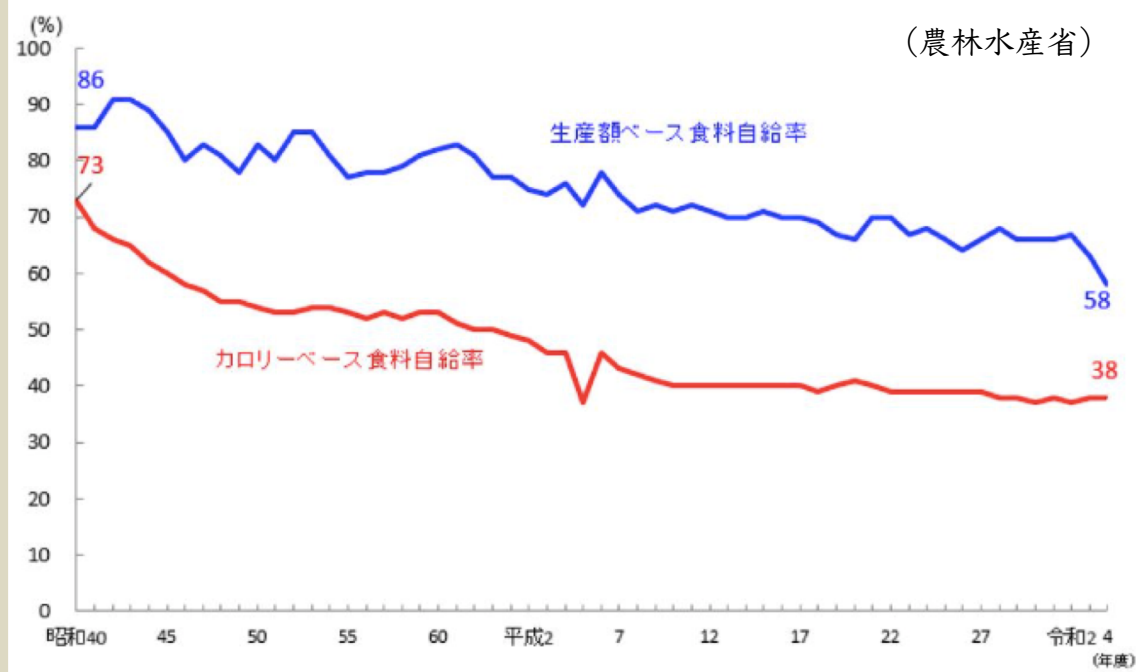


低い日本の食料自給率

2022年：38%

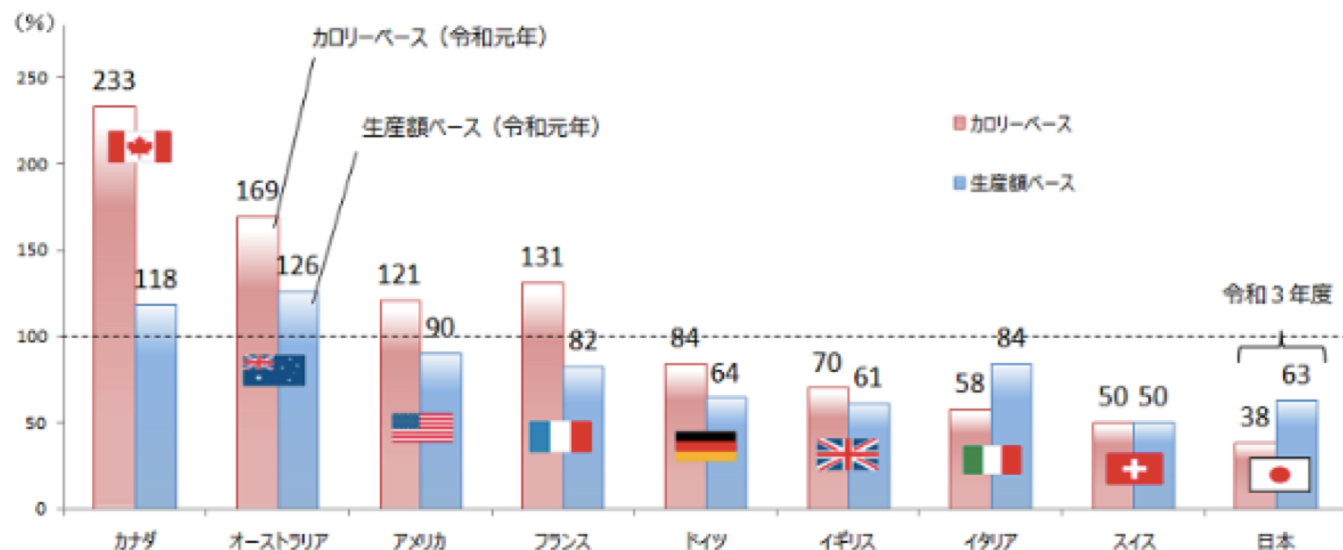
(農林水産省)

「食料主権」の危機



○ 我が国と諸外国の食料自給率

(農林水産省)



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省で試算。(アルコール類等は含まない)
 注1：数値は暦年(日本のみ年度)。スイス(カロリーベース)及びイギリス(生産額ベース)については、各政府の公表値を掲載。
 注2：畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算。

カヤポ民族大長老 ラオニ・メトゥティレ

“

日本は
あんなに小さな島国だから
耕す土地もないのだろう。
だから、
遠いアマゾンの森を
壊してまで作る大豆が
そんなに欲しいんだね。

”

写真：下郷さとみ



私たちは未来へ何を手渡せるのだろうか？



シンガー川 源流域 カマユラ民族の子どもたち 写真：下郷さとみ

憲法は使うためにある

法令や制度は「ある」だけでは絵に描いた餅
どうデザインされ、どう運用されるかが重要
それを民衆の運動で求めていく

土地の占拠(ファベラ)、建物の占拠(廃墟ビル占拠運動)は「違法」ではない

- ・「住居」は憲法が保障する「すべての人が持つ社会的権利」のひとつ
- ・憲法は「不動産は社会的機能を有する」として、公共の福祉に利するべきことや納税の義務を負うなどの規定がある。そして、これらの社会的機能を果たしていない不動産については、利活用に向けて公権力が介入できるとしている。

当事者の力、プロタゴニズモ

市民運動の底力を生み出すプロタゴニズモと、そのベースにある主権者意識
protagonismo = 当事者が主体性を発揮する運動のあり方

民主主義を担保する仕組み

民意の表明(デモ、コミュニティメディア運動etc.)、政策・政治への参画

構造的問題を掘り下げる

構造的(制度的)差別としての人種差別・貧困層差別

「憲法は使うためにある」と三権分立

〔実例〕 HIV/AIDS当事者団体が憲法を盾に政府を訴えた訴訟運動によって
公的医療制度「SUS」の拡充を実現

SUS(スース Sistema Único de Saúde)=単一保健システム

ユニバーサル・アクセス<誰もが・無料で>を保障＝国籍や在留資格すら問わない

1996年

憲法196条「健康は全ての人の権利であり、それを保障するのは国家の義務である」
を盾に「薬よこせ訴訟運動」を展開

サンパウロのHIV/AIDS当事者団体「GIV」が主導して起こした
全国数百件の訴訟が全て原告勝訴の結果に

↓

同年、エイズ治療をSUSに組み込む法律が国会で成立

↓

HIV/AIDS当事者運動にならって
他の様々な疾病の患者団体が同様の訴訟運動を展開

↓

SUSのサービスが拡充

現在は心臓移植や生体肝移植手術までがSUSの制度下で
無料で実施されている

1996年 訴訟運動 原告第1号
ナイル・ブリット

Photo: GIV提供



人権活動家 アラウージョの言葉



Photo: Satomi Shimogo

**「公道や公園はコモン空間。
路上は民主主義の舞台だ」**

**「民主主義はプロセス。
不断の改良の努力が不可欠だ」**

ジョゼ・アラウージョ・リマ・フィーリョ

HIV/AIDS当事者運動を牽引し、公的医療制度(無料)の大きな
拡充につながる運動に貢献した。

国家エイズ委員会やサンパウロ市保健委員などの委員を歴任。
1994～2018年、毎年日本を訪問して講演活動や市民社会との
交流活動を実施。2019年9月死去。

●1996年、憲法の条文《健康はすべての人の権利であり、それを保障するのは国家の義務である》を盾に政府を訴える「薬よこせ訴訟運動」を指揮し、それまで高額な自費診療だったエイズ治療の無償化を勝ち取った。これを機に他の様々な疾病患者団体も同様の訴訟運動を展開。公的医療制度は大きく拡充されていき、現在は臓器移植までも無償化されている。

ブラジルの歴史ダイジェスト 1500-1988

1500年4月22日	ポルトガル人ペドロ・アルヴァレス・カブラールがブラジルに初到達
1538年	最初のアフリカ人奴隷「輸入」される
1549年	植民地総督府（首都）サルヴァドール建設
1822年	独立宣言
1888年	奴隷制廃止。約72万人の奴隷が解放される
1889年	軍クーデターにより帝政廃止。連邦共和制（大統領制）が成立する
1908年	日本人のブラジル移民開始
1937年	「新国家体制」（独裁制）樹立
1945年	軍クーデター勃発
1960年	リオからブラジリアへ遷都
1961年	議院内閣制に移行
1964年	軍クーデターにより軍事政権が復活）
1984年	大統領直接選挙を求めるデモが各地で頻発
1985年	大統領選挙で野党連合が圧勝。軍政の終了
1987年	憲法制定国民会議の設置
1988年10月	民主主義下での新憲法発布

ブラジル社会の構造的問題

「収奪と搾取」

＝連綿と続く植民地主義メンタリティ



ブラジル憲法

ブラジルの政治の歴史ダイジェスト(2000年～)

2003年 - 2016年 労働者党政権(2003-2011ルーラ大統領、2012-2016 ジウマ・ルセフ大統領)

2016年5月12日 国家会計粉飾疑惑でジウマ・ルセフ大統領 職務停止

テメル副大統領(与党連立党のブラジル民主運動党＝保守政党)が暫定大統領に就任

2016年8月31日 ジウマ・ルセフ大統領弾劾成立 / テメルが大統領に就任

＜後に国家会計粉飾の事実は無かったと認定されたが、ルセフの地位回復は無かった＞

2018年8月5日 労働者党、次期大統領選候補者としてルーラ元大統領を指名

2018年8月7日 収賄疑惑によりルーラ収監され立候補権を失う

2018年10月7日 総選挙・即日開票(大統領、州知事、連邦下院議員、連邦上院議員、州議会議員)

2018年10月28日 大統領選決戦投票・即日開票、ボルソナロが当選

2019年1月1日 ボルソナロ大統領就任

2021年3月 ルーラ前大統領の有罪判決が取り消され、2022年大統領選への立候補が可能に

2022年10月2日 選挙: 女性先住民リーダー2名が下院議員に当選

2022年10月30日 大統領選挙決選投票・即日開票、ボルソナロを破ってルーラが当選

2023年1月1日 ルーラ政権発足



ルーラ(2003-11)



ルセフ(2012-16)



テメル(2016-18)



ボルソナロ(2019-22)



ルーラ(2023-)

ルーラ政権（2023.1～）への期待



ボルソナロ政権（2018-2022）のアマゾン政策

環境犯罪監視摘発予算・先住民族支援予算の大幅削減
高官や専門官を解雇し軍人や原理主義的福音派宗教家を登用

環境犯罪の見逃し・恩赦

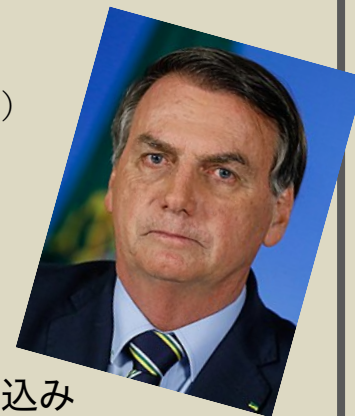
- ・ 森林違法伐採、森林放火、農地の違法野焼き、
- ・ 保護区の不法占拠（森を焼き払って居座り自身の農地とする）
- ・ 保護区に不法侵入して金を採掘・河川の水銀汚染
- ・ 木材の盗伐、密漁、密猟

開発に道筋をつける法案を推進

- ・ 保護区の不法占拠状態を恩赦し農地として認める
- ・ 保護区内で先住民族の同意無しで地下資源開発を可能に

先住民族の権利侵害・運動迫害とコミュニティの囲い込み

- ・ 「先住民族保護区の認定はこれ以上1センチも認めない」
- ・ アグリビジネス（大豆や米など換金作物の大規模栽培）の実践を先住民族に推奨。
周辺大規模農家との提携の推奨も



- ・ 2022年COP27で、2030年までに森林伐採をゼロにすると宣言
- ・ 先住民族省を創設。初代大臣は先住民族社会が指名し決定
- ・ **2025年COP30、アマゾン河口の都市ベレンに決定**
- ・ 2023年1月、ヤノマミ先住民族保護区における金違法採掘を摘発
- ・ 2023年8月、小農支援・アグロエコロジー推進政策を発足
- ・ 2023年1～10月で8ヶ所の先住民ぞ保護区を新規認定